

平成 2 3 年 度

御所市公営企業会計決算審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第5号

平成24年8月14日

御所市長 東川 裕 様

御所市監査委員

和田 正 吾

中北 秀 太 良

平成23年度御所市公営企業会計決算の審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度御所市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について別紙のとおり報告しま

目 次

第1. 審査の概要	1
1. 審査の期間	1
2. 実地審査場所	1
3. 審査の手続	1
第2. 審査の結果	1
1. 予算執行状況について	1
(1) 収益的収支について	1
(2) 資本的収支について	2
2. 経営状況について	6
(1) 経営成績について	6
(2) 業務実績について	10
(3) 水道料金の収納状況について	11
3. 財政状況について	14
(1) 資産について	14
(2) 負債及び資本について	16
4. 原価分析について	18
5. 経営分析について	20
第3. むすび	22
(参考資料) (別表1～9)	24～39
別表1 収益的収支決算比較表	
2 資本的収支決算比較表	
3 損益計算書構成・趨勢比率表	
4 営業費用使途別比較表	
5 営業費用節別比較表	
6 業務実績表	
7 貸借対照表構成・趨勢比率表	
8 経営比率分析表	
9 営業分析表	

- (注) ・消費税を含む数値については表下の欄外に(消費税含む)と表示した。
・各表の趨勢比率は平成20年度を100とした。
・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

平成23年度 御所市水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の期間 平成24年7月27日から平成24年8月10日まで
2. 実地審査場所 水道局
3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確かめるため、会計帳簿、証拠書類等により形式審査並びに実質審査（予備調査及び内容審査）を実施したほか、水道局長、担当課長係長より事業内容を聴取して審査を実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の業務実績及び財政状況は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。

1. 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入予算総額 936,993,000円に対し決算額 925,958,746円で、消費税 42,113,457円を差引いた純収入額は 883,845,289円で、収入率は 98.8%である。

また、支出予算総額 930,044,000円に対し、決算額 883,617,409円で、消費税 19,832,056円を差引いた純支出額は 863,785,353円で、執行率は 95.0%である。

結果、平成23年度の収益的収支は 20,059,936円の純利益となっている。

過去3年間の収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区分	収入		支出		差引金額	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比		
23年度	上水道	880,820,729	102.5	846,720,749	99.3	34,099,980
	簡易水道	3,024,560	17.7	17,064,604	30.3	△ 14,040,044
	計	883,845,289	100.8	863,785,353	95.0	20,059,936
22年度	上水道	859,295,521	99.5	852,431,235	102.3	6,864,286
	簡易水道	17,101,193	116.0	56,405,322	98.2	△ 39,304,129
	計	876,396,714	99.8	908,836,557	102.0	△ 32,439,843
21年度	上水道	863,292,696	96.7	833,629,650	108.3	29,663,046
	簡易水道	14,743,522	111.5	57,412,837	104.9	△ 42,669,315
	計	878,036,218	96.9	891,042,487	108.1	△ 13,006,269

収益的収支予算決算対照表

(単位：円、%)

区 分		予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収 入 又 行 率 は 率	
収 入	上 水 道	営業収益	693,625,000	687,739,190	△ 5,885,810	99.2
		営業外収益	239,996,000	235,059,386	△ 4,936,614	97.9
		特別利益	101,000	0	△ 101,000	皆減
	道 計	933,722,000	922,798,576	△ 10,923,424	98.8	
	簡 易 水 道	営業収益	3,015,000	2,896,240	△ 118,760	96.1
		営業外収益	254,000	263,930	9,930	103.9
		特別利益	2,000	0	△ 2,000	皆減
	道 計	3,271,000	3,160,170	△ 110,830	96.6	
	合 計		936,993,000	925,958,746	△ 11,034,254	98.8
	支 出	上 水 道	営業費用	824,944,000	803,536,326	21,407,674
営業外費用			80,052,000	58,049,805	22,002,195	72.5
特別損失			5,001,000	4,936,255	64,745	98.7
道 計		909,997,000	866,522,386	43,474,614	95.2	
簡 易 水 道		営業費用	17,822,000	16,951,091	870,909	95.1
		営業外費用	223,000	143,932	79,068	64.5
		特別損失	2,000	0	2,000	0.0
道 計		18,047,000	17,095,023	951,977	94.7	
予 備 費		2,000,000	0	2,000,000	0.0	
合 計		930,044,000	883,617,409	46,426,591	95.0	

(消費税含む)

ア. 収 入

(ア) 上水道事業収益

収入予算額 933,722,000円に対し、決算額は 922,798,576円で、消費税 41,977,847円を差引いた純収入額は 880,820,729円で収入率は 98.8%である。

前年度決算額 901,897,618円に比し、20,900,958円の増となっている。

これは、営業収益で 11,295,605円減少したが、営業外収益で 32,196,563円増加したことによるものである。

(イ) 簡易水道事業収益

収入予算額 3,271,000円に対し、決算額 3,160,170円で、消費税 135,610円を差引いた純収入額は、3,024,560円で収入率は 96.6%である。

前年度決算額 17,258,510円に比し、14,098,340円の減となっている。

これは、営業収益で 448,270円、営業外収益で 13,650,070円それぞれ減少したことによるものである。

イ. 支 出

(ア) 上水道事業費用

支出予算額 909,997,000円に対し、決算額 866,522,386円で、消費税 19,801,637円を差引いた純支出額は、846,720,749円で、執行率は 95.2%である。

前年度決算額 872,476,479円に比し、5,954,093円の減となっている。

これは、営業外費用で 37,026,293円増加したが、営業費用で 42,953,608円、特別損失で 26,778円それぞれ減少したことによるものである。

(イ)簡易水道事業費用

支出予算額 18,047,000円に対し、決算額 17,095,023円で、消費税 30,419円を差引いた純支出額は 17,064,604円で、執行率は 94.7%となっている。

前年度決算額 56,437,257円に比し、39,342,234円の減となっている。

これは、営業費用で 115,732円、営業外費用で 39,185,372円、特別損失で 41,130円それぞれ減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について(参考資料別表2参照)

収入予算総額 241,475,000円に対し、決算額は 274,491,320円(消費税 8,900,307円)で、収入率は113.7%となっている。

また、支出予算総額 452,964,000円に対し、決算額は 395,384,249円(消費税 11,689,368円)で、執行率は 87.3%となっている。

以上のように資本的収支差引においては、120,892,929円の収入不足となる。

この不足額は過年度分損益勘定留保資金 118,103,868円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,789,061円で補填されている。

ア. 収 入

(ア)上水道資本的収入

収入予算額 241,473,000円に対し、決算額は 274,491,320円(消費税 8,900,307円)で、収入率は 113.7%となっている。

前年度決算額 128,115,155円(消費税 4,545,957円)に比し、146,376,165円(消費税 4,354,350円の増)の増となっている。

これは、企業債で 19,500,000円、負担金で 110,794,288円、補助金で 16,081,877円それぞれ増加したことが要因である。

(イ)簡易水道資本的収入

収入予算額 2,000円に対し、決算額は 0円(消費税 0円)で収入率は 0.0%となっている。

前年度決算額 0円(消費税 0円)と同額で、収入及び増減はなかった。

イ. 支 出

(ア)上水道資本的支出

支出予算額 450,564,000円に対し、決算額は 395,063,605円(消費税 11,689,368円)で執行率 87.7%となっている。

前年度決算額 271,264,968円(消費税 8,438,804円)に比し、123,798,637円(消費税 3,250,564円の増)の増となっている。

これは、配水施設費で 27,384,364円減少したが、建設改良費で 69,834,370円、企業債償還金で 81,348,631円それぞれ増加したことが要因である。

(イ)簡易水道資本的支出

支出予算額 400,000円に対し、決算額は 320,644円(消費税 0円)で、執行率は 80.2%となっている。

前年度決算額 74,351,612円(消費税 0円)に比し、74,030,968円(消費税 0円)の減となっている。

これは、企業債償還金で 74,030,968円減少したことが要因である。

2. 経営状況について

(1) 経営成績について(参考資料別表3、4、5参照)

損益計算書は総収益 883,845,289円に比し、総費用は 863,785,353円で差引 20,059,936円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると総収益で 7,448,575円(0.8%)の増加、総費用は 45,051,204円(5.0%)の減少で、差引すると 52,499,779円の増となっている。

ア. 上水道事業について

損益計算は事業収益 880,820,729円に対し、事業費用は 846,720,749円で差引 34,099,980円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益で 21,525,208円(2.5%)の増であり、事業費用は 5,710,486円(0.7%)の減で、差引すると 27,235,694円の増となっている。

事業収益の営業収益は 655,285,153円(74.4%)で、その内訳は給水収益(水道料金) 642,214,563円(98.0%)、その他営業収益(手数料、給水分担金、他会計負担金) 13,070,590円(2.0%)となっている。

営業外収益は 225,535,576円(25.6%)で、その内訳は受取利息(預金利息) 73,836円(0.0%)、補助金(他会計補助金) 34,610,080円(15.4%)、雑収益(不用品売却代、その他雑収入、協力金) 190,851,660円(84.6%)となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 783,790,155円(92.6%)で、その内訳は原水及び浄水費 361,758,358円(46.2%)、配水及び給水費 38,425,171円(4.9%)、総係費 117,476,464円(15.0%)、減価償却費 255,115,861円(32.5%)、資産減耗費 11,014,301円(1.4%)となっている。

営業外費用は、58,049,805円(6.8%)で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 58,049,805円(100.0%)となっている。

特別損失(取立不能水道料金償却分)は 4,880,789円(0.6%)となっている。

イ. 簡易水道事業について

損益計算は事業収益 3,024,560円に対し、事業費用は 17,064,604円で差引 14,040,044円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると事業収益で 14,076,633円(82.3%)の減であり、事業費用は 39,340,718円(69.7%)の減で、差引すると 25,264,085円の増となっている。

事業収益の営業収益は 2,760,630円(91.3%)で、その内訳は給水収益(水道料金) 2,664,886円(96.5%)、受託工事収益(給水工事収入) 57,144円(2.1%)、その他営業収益(手数料) 38,600円(1.4%)となっている。

営業外収益は 263,930円(8.7%)で、その内訳は雑収益(補助金) 263,930円(100.0%)となっている。

一方、事業費用においては、営業費用が 16,920,672円(99.2%)で、その内訳は原水及び浄水費 1,296,250円(7.6%)、総係費 8,455,783円(50.0%)、減価償却費 7,168,639円(42.4%)となっている。

営業外費用は、143,932円(0.8%)で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 143,932円(100.0%)となっている。

特別損失(取立不能水道料金償却分)は 0円(0.0%)となっている。

事業収益及び費用の項目別、用途別の前年度との比較は次表のとおりである。

事業収益項目比較表

(単位：円、%)

区分	23年度	22年度	比較増減	増減率	構成比率			
					23年度	22年度		
水道事業収益	営業収益	水道料金	642,214,563	662,323,728	△ 20,109,165	△ 3.0	72.7	75.6
		給水工事収入	0	0	0	—	—	—
		手数料	5,100,940	3,632,780	1,468,160	40.4	0.6	0.4
		給水分担金	7,620,000	0	7,620,000	皆増	0.9	—
		他会計負担金	349,650	0	349,650	皆増	0.0	—
		計	655,285,153	665,956,508	△ 10,671,355	△ 1.6	74.2	76.0
	営業外収益	預金利息	73,836	90,559	△ 16,723	△ 18.5	0.0	0.0
		他会計補助金	34,610,080	0	34,610,080	皆増	3.9	—
		不用品売却代	58,005	0	58,005	皆増	0.0	—
		その他雑収入	317,465	2,772,264	△ 2,454,799	△ 88.5	0.0	0.3
		協力金	190,476,190	190,476,190	0	0.0	21.6	21.7
		計	225,535,576	193,339,013	32,196,563	16.7	25.5	22.0
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—
		計	0	0	0	—	—	—
	合計	880,820,729	859,295,521	21,525,208	2.5	99.7	98.0	
簡易水道事業収益	営業収益	水道料金	2,664,886	2,679,803	△ 14,917	△ 0.6	0.3	0.3
		給水工事収入	57,144	476,190	△ 419,046	△ 88.0	0.0	0.1
		手数料	38,600	31,200	7,400	23.7	0.0	0.0
		計	2,760,630	3,187,193	△ 426,563	△ 13.4	0.3	0.4
	営業外収益	不用品売却代	0	0	0	—	—	—
		その他雑収入	0	0	0	—	—	—
		補助金	263,930	13,914,000	△ 13,650,070	△ 98.1	0.0	1.6
		計	263,930	13,914,000	△ 13,650,070	△ 98.1	0.0	1.6
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—
		計	0	0	0	—	—	—
合計	3,024,560	17,101,193	△ 14,076,633	△ 82.3	0.3	2.0		
収益合計	883,845,289	876,396,714	7,448,575	0.8	100.0	100.0		

事業費用項目比較表

(単位：円、%)

区分	23年度	22年度	比較増減	増減率	構成比率			
					23年度	22年度		
上水道事業費用	原水及び浄水費	361,758,358	370,856,745	△ 9,098,387	△ 2.5	41.9	40.8	
	配水及び給水費	38,425,171	43,403,658	△ 4,978,487	△ 11.5	4.4	4.8	
	受託給水工事費	0	0	0	—	—	0.0	
	総係費	117,476,464	135,121,220	△ 17,644,756	△ 13.1	13.6	14.9	
	減価償却費	255,115,861	256,256,435	△ 1,140,574	△ 0.4	29.5	28.2	
	資産減耗費	11,014,301	20,838,888	△ 9,824,587	△ 47.1	1.3	2.3	
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—	
	計	783,790,155	826,476,946	△ 42,686,791	△ 5.2	90.7	90.9	
	営業外費用	支払利子及び企業債取扱諸費	58,049,805	21,023,512	37,026,293	176.1	6.7	2.3
	その他雑支出	0	0	0	—	—	—	
	計	58,049,805	21,023,512	37,026,293	176.1	6.7	2.3	
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
	過年度損益修正損	4,880,789	4,930,777	△ 49,988	△ 1.0	0.6	0.5	
計	4,880,789	4,930,777	△ 49,988	△ 1.0	0.6	0.5		
合計	846,720,749	852,431,235	△ 5,710,486	△ 0.7	98.0	93.8		
簡易水道事業費用	原水及び浄水費	1,296,250	1,296,543	△ 293	△ 0.0	0.1	0.1	
	配水及び給水費	0	0	0	—	—	—	
	受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	
	総係費	8,455,783	8,219,584	236,199	2.9	1.0	0.8	
	減価償却費	7,168,639	7,181,979	△ 13,340	△ 0.2	0.8	0.8	
	資産減耗費	0	338,739	△ 338,739	皆減	—	—	
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—	
	計	16,920,672	17,036,845	△ 116,173	△ 0.7	1.9	1.9	
	営業外費用	支払利子及び企業債取扱諸費	143,932	39,329,304	△ 39,185,372	△ 99.6	0.1	4.2
	その他雑支出	0	0	0	—	—	—	
	計	143,932	39,329,304	△ 39,185,372	△ 99.6	0.1	4.2	
	特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
	過年度損益修正損	0	39,173	△ 39,173	皆減	—	—	
計	0	39,173	△ 39,173	皆減	—	—		
合計	17,064,604	56,405,322	△ 39,340,718	△ 69.7	2.0	6.2		
予備費	0	0	0	—	—	—		
費用合計	863,785,353	908,836,557	△ 45,051,204	△ 5.0	100.0	100.0		

費用使途別比較表

(単位：円、%)

区 分	23年度	22年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					23年度	22年度	
人 件 費	115,601,688	138,205,525	△ 22,603,837	△ 16.4	13.4	15.2	
1. 直接人件費	90,384,927	91,465,700	△ 1,080,773	△ 1.2	10.5	10.1	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	25,216,761	46,739,825	△ 21,523,064	△ 46.0	2.9	5.1	節の賃金、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	748,183,665	770,631,032	△ 22,447,367	△ 2.9	86.6	84.8	
1. 工 事 費	50,632,914	56,202,401	△ 5,569,487	△ 9.9	5.9	6.2	節の委託料、材料費、路面復旧費
2. 動 力 費	38,163,686	37,829,005	334,681	0.9	4.4	4.2	
3. 薬 品 費	3,287,050	3,977,990	△ 690,940	△ 17.4	0.4	0.4	
4. 修 繕 費	11,525,004	12,829,413	△ 1,304,409	△ 10.2	1.3	1.4	
5. 交 際 費	0	0	0	—	—	—	
6. 借入金利息	58,193,737	60,352,816	△ 2,159,079	△ 3.6	6.7	6.6	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	262,284,500	263,438,414	△ 1,153,914	△ 0.4	30.4	29.0	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	5,117,076	4,107,770	1,009,306	24.6	0.6	0.5	
9. そ の 他	318,979,698	331,893,223	△ 12,913,525	△ 3.9	36.9	36.5	上記以外の節の経費
合 計	863,785,353	908,836,557	△ 45,051,204	△ 5.0	100.0	100.0	

(2) 業務実績について (参考資料別表6参照)

総配水量 3,606,217^m (上水道 3,546,608^m、簡易水道 59,609^m) で前年度に比べて 128,831^m減少しており、また、上水道の一日平均配水量は 9,823^mで、前年度に比べ 237^mの減少となっている。

給水人口は 28,773人で前年度に比べ、567人の減少となっている。総人口 29,649人に対する普及率は 97.0%で、0.1%の増加となっている。

また給水戸数は 11,759戸(上水道 11,644戸、簡易水道 115戸)で前年度に比べ 20戸の減少となっている。

給水量は 3,003,167^mで前年度に比べ 96,465^mの減少となっており、有収水量率は 83.2%で前年度に比べ、0.29%高くなっている。

県営水道の受水量は 2,054,632^mで前年度に比べ、34,686^m(1.7%)減少している。

上水道総配水量に対する受水率は 57.9%で前年度より 1.0%増加している。

(3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額 829,028,588円(現年度 677,085,240円、過年度 151,943,348円)で前年度に比べ 41,021,945円(4.7%)の減少となっている。

収入額は 682,153,979円(現年度 612,647,894円、過年度 69,506,085円)で収入率 82.28

% (現年度 90.48%、過年度 45.74%) で前年度に比し、0.3%増加となっている。

また、収入未済額は 142,300,579円 で前年度に比べると 10,004,994円減少となっている。

水道料金未納対策として、督促状の発送 3,960件 (前年度 3,600件)、給水停止を前提とした催告状の発送 385件 (前年度 482件)、給水停止処分通知書の発送 283件 (前年度 311件)、給水停止執行日通知書の発送 132件 (前年度 164件)、給水停止執行は 34件 (前年度 52件)、現在も給水停止中は 14件 (前年度 11件) となっている。督促状や催告状の発送、給水停止措置等のほか、顧客管理の整備、督促対応者や誓約不履行者への対応強化など、未納対策の強化により収入率は向上している。引き続き収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

水道料金収入状況は次表のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
23 年 度	現	上 水 道	674,287,600	610,099,874	0	64,187,726	90.48	
	年	簡易水道	2,797,640	2,548,020	0	249,620	91.08	
		計	677,085,240	612,647,894	0	64,437,346	90.48	
	過	年	上 水 道	151,665,118	69,252,180	4,574,030	77,838,908	45.66
		年	簡易水道	278,230	253,905	0	24,325	91.26
			計	151,943,348	69,506,085	4,574,030	77,863,233	45.74
合	計	829,028,588	682,153,979	4,574,030	142,300,579	82.28		
22 年 度	現	上 水 道	695,466,850	630,412,960	64,835	64,989,055	90.65	
	年	簡易水道	2,813,310	2,564,925	0	248,385	91.17	
		計	698,280,160	632,977,885	64,835	65,237,440	90.65	
	過	年	上 水 道	171,372,418	79,984,275	4,349,855	87,038,288	46.67
		年	簡易水道	397,955	326,980	41,130	29,845	82.17
			計	171,770,373	80,311,255	4,390,985	87,068,133	46.76
合	計	870,050,533	713,289,140	4,455,820	152,305,573	81.98		

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分を含む。)

財 務 か ら み た

項目 年度	営業収益	営業費用	差引収益	営業外収益	営業外費用	差引損益
	23年度	658,046	800,711	△ 142,665	225,800	58,194
22年度	669,144	843,514	△ 174,370	207,253	60,353	146,900
21年度	672,629	820,633	△ 148,004	205,407	65,365	140,042
20年度	703,605	738,847	△ 35,242	202,400	80,513	121,887
項目 年度	企業債元金 償還金	一時借入金 限度額	県水受水費	人件費	人件費中の 賃金	
	23年度	133,193	100,000	287,648	115,602	5,921
22年度	125,875	100,000	292,505	138,206	5,625	
21年度	171,492	100,000	294,289	137,819	3,040	
20年度	301,429	100,000	291,256	165,963	2,653	
備 考	簡易水道	3ヶ所		配水場	6ヶ所	
	浄水場	2ヶ所		水源深井戸	14ヶ所	
	配水池	9ヶ所		水源浅井戸	8ヶ所	

企 業 の 実 態 表

(単位：千円、%)

特 別 利 益	特 別 損 失	差 引 損 益	単 年 度 損 益	累 積 損 益		資 本 的 収 支
				利 益 剰 余 金	自 己 資 本 金	
0	4,881	△ 4,881	20,060	△ 147,377	65,455 (0)	△ 120,893 (2,789)
0	4,970	△ 4,970	△ 32,440	△ 114,937	65,455 (0)	△ 217,501 (3,893)
0	5,044	△ 5,044	△ 13,006	△ 101,931	65,455 (0)	△ 306,633 (5,739)
0	5,120	△ 5,120	81,525	△ 183,456	65,455 (0)	△ 157,692 (2,729)
自己資本金欄の () 内は当年度増加分						
資本的収支欄の () 内は消費税分						
物 件 費 そ の 他	企 業 債 一 時 借 入 利 子	給 水 人 口 (人)	総 配 水 量 (m ³)	県 水 受 水 量 (m ³)	職 員 数 (人)	
748,184	58,194	28,773	3,606,217	2,054,632	18	
770,631	60,353	29,340	3,735,048	2,089,318	18	
753,223	65,359	30,130	3,593,302	2,029,576	19	
658,517	77,413	30,484	3,531,975	2,008,663	18	
集 水 場 2ヶ所						
浄水能力一日 10,000トン／日						

3. 財政状態について（参考資料別表7参照）

(1) 資産について

本年度の資産総額は 7,844,220,003円で、その内訳は

固定資産	7,060,569,062円	90.0%
流動資産	783,650,941円	10.0%

となっており、前年度に比べ 158,686,809円(2.1%)の増加となっている。

(ア) 固定資産

本年度における有形固定資産の現在高は 7,060,569,062円であって、前年度に比べ 15,217,922円(0.2%)の減少である。

これは土地で 104,782,000円増加した一方、建物で 5,463,961円、構築物で 90,252,034円、機械及び装置で 22,956,593円、車両運搬具で 867,857円、工具器具及び備品で 108,477円、その他有形固定資産で 351,000円それぞれ減少したことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

(イ) 流動資産

本年度における流動資産の現在高は 783,650,941円であって、前年度に比べ 173,904,731円(28.5%)の増加である。

これは現金預金で 93,333,473円、営業未収金で 10,004,994円、営業前払金で 6,781,210円減少した一方、営業外未収金で 83,876,476円、原材料で 147,932円、他会計貸付金で 200,000,000円それぞれ増加したことが要因である。

本年度の営業未収金（水道料金の収入未済額）は 142,300,579円で、前年度に比べ 10,004,994円減少している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未 収 金 の 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	23年度	22年度	比較増減	前年度対比	趨勢比率		
					23年度	22年度	
営 業 未 収 金	水道料 上 水 道	142,026,634	152,027,343	△ 10,000,709	△ 6.6	82.6	88.4
	簡 易 水 道	273,945	278,230	△ 4,285	△ 1.5	68.8	69.9
	計	142,300,579	152,305,573	△ 10,004,994	△ 6.6	82.6	88.4
受 託 工 事 収 入	上 水 道	0	0	0	—	—	—
	簡 易 水 道	0	0	0	—	—	—
	計	0	0	0	—	—	—
そ の 他 営 業 未 収 金	計	0	0	0	—	—	—
	計	142,300,579	152,305,573	△ 10,004,994	△ 6.6	82.6	88.4
営 業 外 未 収 金	83,876,476	0	83,876,476	皆増	皆増	—	—
そ の 他 未 収 金	0	0	0	—	—	—	—
合 計	226,177,055	152,305,573	73,871,482	48.5	131.2	88.4	—

貯蔵品の原材料については、本年度末が17,189,495円で前年度に比べ147,932円増加している。

貯蔵品の在庫について、前期と同様、帳簿と実地棚卸に大きな差異が見られるため、その原因究明と入出庫のチェック体制の強化を図るとともに、実地棚卸にあたっては、実地棚卸実施要領を作成の上マニュアル化して実施され、在庫管理の適正化に努められたい。

なお、棚卸資産の購入限度額は 8,377,000円で購入金額は 7,178,051円（うち消費税額 341,811円）となっており、適正に執行されている。

貯 蔵 品 出 納 状 況 表

(単位：円)

項 目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	当期末現在高
原 材 料	17,041,563	6,836,240	1,571,232	22,306,571	17,189,495	5,117,076	17,189,495
消 耗 品	0	0	0	0	0	0	0
その他貯蔵品	0	0	0	0	0	0	0
計	17,041,563	6,836,240	1,571,232	22,306,571	17,189,495	5,117,076	17,189,495

(2) 負債及び資本について

本年度における負債及び資本の合計は 7,844,220,003円で、その内訳は

負 債 合 計	226,929,823 円
内訳 固定負債	17,778,634 円
流動負債	209,151,189 円
資 本 合 計	7,617,290,180 円
内訳 資 本金	2,782,866,611 円
剰 余 金	4,834,423,569 円

となっており、前年度に比べ 158,686,809円(2.1%)の増加となっている。

(ア) 固定負債

本年度末における現在高は 17,778,634円で前年度と同額である。

(イ) 流動負債

本年度末における現在高は 209,151,189円で、前年度に比べ 6,228,409円増加している。

これは、未払金で 5,955,868円、未払費用で 76,041円、その他流動負債で 196,500円それぞれ増加したことが要因である。

(ウ) 資本金

本年度末における資本金の合計額は 2,782,866,611円で前年度に比べ、87,692,549円減少している。

これは企業債の減少である。

なお、借入金の現在高は 2,717,411,217円で、その状況は次表のとおりである。

企 業 債 借 入 並 び に 償 還 状 況 表

(単位：円)

区 分	前期残高	本年度増加額	本年度償還額	期末現在高	対前年度末増減額
上 水 道	854,786,211	45,500,000	133,192,549	767,093,662	△ 87,692,549
簡 易 水 道	1,950,317,555	0	0	1,950,317,555	0
計	2,805,103,766	45,500,000	133,192,549	2,717,411,217	△ 87,692,549

(エ) 剰余金

本年度末の剰余金は 4,834,423,569円、その内訳は資本剰余金 4,945,740,311円、繰越欠損金 111,316,742円となっている。

資本剰余金は工事寄附金 4,206,438円、工事分担金 3,883,492,445円、補助金 1,058,041,428円となっている。

利益剰余金は減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円、当年度未処理欠損金 127,316,742円(繰越欠損金 147,376,678円、当年度純利益 20,059,936円)となっている。

(3) 資金の運用状況について

本年度の資金の動きについて、調達、運用の面から見た資金運用表は下記のとおりである

資金調達源泉としては、企業債の発行(秋津配水池耐震化事業に伴う設計及び配水管布設・道路整備工事)、損益勘定留保資金としての減価償却費、分担金等の資本剰余金の受け入れ等である。一方、資金使途については、土地の取得(秋津配水池管理用道路)、建設改良工事による構築物(配水及び給水設備)の取得、企業債の償還などである。

その結果、正味運転資本は 167,676,322円の増加となっている。正味運転資本の増加は、短期貸付金及び未収金の増加となっている。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	104,782,000	構築物、機械及び装置除却損	13,240,352
構 築 物 の 取 得	147,382,581	企 業 債	45,500,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	670,860	資 本 剰 余 金	220,091,013
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	128,362	減 価 償 却 費	254,941,373
企 業 債 償 還 金	133,192,549	当 期 純 利 益	20,059,936
正 味 運 転 資 本	167,676,322		
合 計	553,832,674	合 計	553,832,674

運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
貯 蔵 品 の 増 加	147,932	現 金 預 金 の 減 少	93,333,473
未 収 金 の 増 加	73,871,482	未 払 金 の 増 加	5,955,868
短 期 貸 付 金 の 増 加	200,000,000	前 払 金 の 減 少	6,781,210
		そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	272,541
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	167,676,322
合 計	274,019,414	合 計	274,019,414

運 転 資 本 増 減 表

(単位：円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額
流 動 資 産 (A)	783,650,941	609,746,210	173,904,731
流 動 負 債 (B)	209,151,189	202,922,780	6,228,409
運 転 資 本 (A) - (B)	574,499,752	406,823,430	167,676,322

4. 原価分析について

各要素別にその原価を算出してみると、次表のとおりである。

本年度の有収水量1 m³当りの総販売原価は 286円00銭で、前年度より 5円60銭の減少となっている。これは、主に営業費用における退職給与費、固定資産除却費が減少したことによるものである。

また、総販売原価に対する総販売価格は 294円29銭で、前年度より 11円70銭の増加となっている。これは主に営業外収益における他会計補助金の増加と有収水量の減少によるものである。

有収水量の向上を図るとともに、営業費用の削減と給水収益の確保に努められたい。

原 価 分 析 比 較 表

(1 m³当り)

区 分	平成23年度		前年度対比		平成22年度	平成21年度	分 析 方 法 (算 式)	
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円		
直接給水原価	上水	400,183,529	112.84	0.02	100.0	112.82	114.04	(原水及浄水費＋ 配水及給水費)
	簡水	1,296,250	21.75	1.19	105.8	20.56	21.46	
	計	401,479,779	111.33	0.07	100.1	111.26	112.33	総配水量
給水原価	上水	783,790,155	221.00	△ 4.08	98.2	225.08	227.71	(営業費用－受託給水 工事費)
	簡水	16,920,672	283.86	13.74	105.1	270.12	251.17	
	計	800,710,827	222.04	△ 3.80	98.3	225.84	228.15	総配水量
総原価	上水	841,839,960	237.36	6.56	102.8	230.80	234.73	(営業費用－受託給水 工事費＋営業外費用)
	簡水	17,064,604	286.28	△ 607.40	32.0	893.68	861.56	
	計	858,904,564	238.17	△ 3.83	98.4	242.00	246.34	総配水量
総販売原価	上水	841,839,960	285.82	6.92	102.5	278.90	270.66	(営業費用－受託給水 工事費＋営業外費用)
	簡水	17,064,604	295.13	△ 630.95	31.9	926.08	892.81	
	計	858,904,564	286.00	△ 5.6	98.1	291.60	283.45	有収水量
販売価格	上水	642,214,563	218.04	0.08	100.0	217.96	218.05	給水収益
	簡水	2,664,886	46.09	2.06	104.7	44.03	42.03	
	計	644,879,449	214.73	0.19	100.1	214.54	214.44	有収水量
総販売価格	上水	880,820,729	299.06	16.28	105.8	282.78	282.15	(営業収益＋営業外収益 － 受託工事収益)
	簡水	2,967,416	51.32	△ 221.83	18.8	273.15	229.64	
	計	883,788,145	294.29	11.70	104.1	282.59	281.07	有収水量

5. 経営分析について(参考資料別表8参照)

決算関係諸表により本年度の主なものについて、経営状態を分析し検討すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

この比率は総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。

本年度は 62.46%で前年度より 1.83%高くなっており、若干向上している。

(2) 固定比率

この比率は自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財政上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。

本年度は、143.74%で前年度より 7.73%低くなっており、より改善している。

なお水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、その殆どが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を越える分については、企業債によって調達されていることを示している。

したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも 100%以下でなくてもよい。

(3) 固定長期適合率

この比率は固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100%以下であることが望ましい。

本年度は 92.24%で前年度より 2.09%低くなっており、より改善している。

(4) 流動比率

この比率は1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債と比較するもので企業の支払能力及び運転資本の状況を示し、流動資産が流動負債の2倍、つまり200%以上が理想比率とされている。

本年度は 374.68%で前年度より 74.20%高くなっており、理想比率が向上している。

(5) 酸性試験比率(当座比率)

この比率は流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債と対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

本年度は 269.97%で前年度より 17.88%低くなっており、理想比率が若干低下している。

(6) 現金預金比率

この比率は、流動負債に対する現金、預金の割合を示す比率で 20%以上が理想値とされている。

本年度は 161.83%で前年度より 50.97%低くなっており、理想値が低下している。

(7) 負債比率

この比率は自己資本に対する負債の割合を示すものであって負債を自己資本以内にすることが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想である。

本年度は 60.09%で前年度より 4.85%低くなっており、理想値がより向上している。

(8) 総資本回転率

この回転率は企業に使用された資本の運用能率を総括的に測定するもので、比率が高い程効率的使用がなされていることを示す。

本年度は 0.11回で、前年度より 0.01回低くなっており、若干低下している。

(9) 固定資産回転率

この回転率は固定資産の利用度を示すものであって、高い程、設備の効率使用を示す。

本年度は 0.09回で前年度と同数値である。

(10) 未収金回転率

この回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金の関係をみるものであって、率が高いほど未収金の回収が良好であることを示す。

本年度は 4.47回で前年度より 0.35回高くなっており、未収金の回収が若干向上している

(11) 貯蔵品回転率

この回転率は貯蔵品を使用し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど、貯蔵品の買いだめ等の少ないことを示す。

本年度は 0.39回で前年度と同数値である。

(12) 総資本利益率

この比率は企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益との割合を示すもので、率が高いほど良好とされている。

本年度は 0.26%で前年度より 0.68%高くなっており、改善している。

(13) 総収益対総費用比率

この比率は収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、少なくとも100%以上であることを要求されるものであり、この比率が 100%以上が黒字であり、高いほど経営状態が良好であることを示す。

本年度は 102.32%で前年度より 5.94%高くなっており、経営状態は若干改善している。

(14) 営業収益対営業費用比率

この比率は経営活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比し比率が高いほど経営が良好である。

本年度は 82.18%で、前年度より 2.91%高くなっており、経営能率は若干改善している。

(15) 企業債償還額対償還財源比率

この比率は低いほど企業債償還財源の豊かさを示すものである。

本年度は 47.17%で前年度より 7.32%低くなっており、より改善している。

第3. む す び

平成23年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、深井戸浚渫工事(3ヶ所)をはじめ、各水道施設の修繕工事や配水管布設・移設工事など上水道の安定供給のための建設改良工事や公共下水道管路築造事業に伴う配水管移設工事などが実施された。また、秋津配水池の耐震化に伴う管理用道路整備工事、配水管布設工事などが実施された。

業務状況については、給水人口が前年度に比較して567人(1.9%)、給水戸数が20戸(0.2%)減少している。総有収水量についても給水人口の減少や節水意識の浸透・節水機器の普及などに伴う使用水量の減少により、前年度に比べると96,465 m^3 (3.1%)減少している。

経営収支状況については、事業収益が883,845,289円で前年度と比較して7,448,575円(0.8%)の増加となっている。これは、上水道における水道料金収入及び簡易水道における補助金が減少したが、上水道における給水分担金及び他会計補助金が増加したことによるものである。

一方、事業費用については863,785,353円で前年度と比較して45,051,204円(5.0%)の減少となっている。これは、上水道における受水費及び退職給与費ならびに固定資産除却費が減少したことによるものである。よって、本年度の収支決算は20,059,936円の純利益となり、当年度末未処理欠損金は127,316,742円となっており、翌年度へ繰越されている。

次に、水道料金の収納状況は、収入率が82.28%で前年度に比較して0.3%の増加となっている。収入未済額については、督促対応者や誓約不履行者への対応強化、給水停止措置など、未納対策の強化により前年度に比べると10,004,994円(6.6%)減少している。今後も収納率の向上と収入未済額の縮減に向け、より一層努力されたい。

また、有収水量1 m^3 当りの販売損益については、販売価格214円73銭に対して給水原価222円4銭で、差引7円31銭の損失、また、総販売価格294円29銭に対して総販売原価286円で、差引8円29銭の利益となっている。費用の削減を図るとともに有収水量の増加に努められたい。

給水人口の減少や節水機器の普及・節水意識の浸透などに伴い、給水収益が年々減少している一方で、水道施設・設備の耐震化や更新など整備に要する費用が今後も増加していくと思われる。

このように、水道事業を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が予想される場所であるがより一層の経費削減と事業運営の効率化を図り、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

なお、計理状況を明らかにするために、毎月末日をもって試算表及び資金予算表を作成し翌月20日までに市長に提出しなければならないと地方公営企業法第31条に規定されているが、遅延して提出されている。提出期限を厳守されたい。

参 考 资 料

収 益 の 収 支 決 算 比 較 表

別 表 1

(単位：円、%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率		
	2 3 年度	2 2 年度	2 1 年度	2 3 年度	2 2 年度	2 1 年度
収 益 の 収 入	925,958,746	919,156,128	921,019,468	100.0	100.0	100.0
1. 上水道事業収益	922,798,576	901,897,618	906,141,498	99.7	98.1	98.4
営 業 収 益	687,739,190	699,034,795	703,255,610	74.3	76.0	76.4
営 業 外 収 益	235,059,386	202,862,823	202,885,888	25.4	22.1	22.0
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
2. 簡易水道事業収益	3,160,170	17,258,510	14,877,970	0.3	1.9	1.6
営 業 収 益	2,896,240	3,344,510	2,832,970	0.3	0.4	0.3
営 業 外 収 益	263,930	13,914,000	12,045,000	0.0	1.5	1.3
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
収 益 の 支 出	883,617,409	928,913,736	910,404,058	100.0	100.0	100.0
1. 上水道事業費用	866,522,386	872,476,479	852,952,158	98.1	93.9	93.7
営 業 費 用	803,536,326	846,489,934	823,228,290	90.9	91.1	90.4
営 業 外 費 用	58,049,805	21,023,512	24,753,353	6.6	2.3	2.7
特 別 損 失	4,936,255	4,963,033	4,970,515	0.6	0.5	0.6
2. 簡易水道事業費用	17,095,023	56,437,257	57,451,900	1.9	6.1	6.3
営 業 費 用	16,951,091	17,066,823	16,745,424	1.9	1.9	1.8
営 業 外 費 用	143,932	39,329,304	40,611,251	0.0	4.2	4.5
特 別 損 失	0	41,130	95,225	—	0.0	0.0
3. 予 備 費	0	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	0	—	—	—

(消費税含む)

資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率		
	2 3年度	2 2年度	2 1年度	2 3年度	2 2年度	2 1年度
資 本 的 収 入	274,491,320	128,115,155	95,229,569	100.0	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	274,491,320	128,115,155	95,229,569	100.0	100.0	100.0
企 業 債	45,500,000	26,000,000	0	16.6	20.3	—
負 担 金	206,259,443	95,465,155	95,229,569	75.1	74.5	100.0
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	—	—	—
補 助 金	22,731,877	6,650,000	—	8.3	5.2	—
2. 簡易水道資本的収入	0	0	0	—	—	—
企 業 債	0	0	0	—	—	—
補 助 金	0	0	0	—	—	—
負 担 金	0	0	0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	—	—	—
資 本 的 支 出	395,384,249	345,616,580	401,862,128	100.0	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	395,063,605	271,264,968	338,144,281	99.9	78.5	84.1
建 設 改 良 費	213,102,700	143,268,330	63,012,401	53.9	41.5	15.7
配 水 施 設 費	49,089,000	76,473,364	162,650,250	12.4	22.2	40.5
企 業 債 償 還 金	132,871,905	51,523,274	107,774,480	33.6	14.9	26.8
そ の 他 資 本 支 出	0	0	4,707,150	—	—	1.1
2. 簡易水道資本的支出	320,644	74,351,612	63,717,847	0.1	21.5	15.9
建 設 改 良 費	0	0	0	—	—	—
企 業 債 償 還 金	320,644	74,351,612	63,717,847	0.1	21.5	15.9
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	—	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	—	—	—
予 備 費	0	0	0	—	—	—

(消費税含む)

損 益 計 算 書 構 成

科 目	借				方			
	2 3 年度	2 2 年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率	
					2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度
営 業 費 用	800,710,827	843,513,791	△ 42,802,964	△ 5.1	90.6	96.2	97.6	102.8
1. 上 水 道	783,790,155	826,476,946	△ 42,686,791	△ 5.2	88.7	94.3	97.5	102.8
原水及び浄水費	361,758,358	370,856,745	△ 9,098,387	△ 2.5	40.9	42.3	99.3	101.7
配水及び給水費	38,425,171	43,403,658	△ 4,978,487	△ 11.5	4.4	5.0	101.9	115.1
受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
総 係 費	117,476,464	135,121,220	△ 17,644,756	△ 13.1	13.3	15.4	88.6	101.9
減価償却費	255,115,861	256,256,435	△ 1,140,574	△ 0.4	28.9	29.2	96.8	97.2
資産減耗費	11,014,301	20,838,888	△ 9,824,587	△ 47.1	1.2	2.4	236.2	446.9
その他営業費用	0	0	0	—	—	—	—	—
2. 簡 易 水 道	16,920,672	17,036,845	△ 116,173	△ 0.7	1.9	1.9	101.3	102.0
原水及び浄水費	1,296,250	1,296,543	△ 293	△ 0.0	0.1	0.2	90.8	90.8
配水及び給水費	0	0	0	—	—	—	—	—
受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	—	—
総 係 費	8,455,783	8,219,584	236,199	2.9	1.0	0.9	111.0	107.9
減価償却費	7,168,639	7,181,979	△ 13,340	△ 0.2	0.8	0.8	93.5	93.7
資産減耗費	0	338,739	△ 338,739	皆減	—	0.0	—	皆増
その他営業費用	0	0	0	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	58,193,737	60,352,816	△ 2,159,079	△ 3.6	6.6	6.9	89.0	92.3
1. 上 水 道	58,049,805	21,023,512	37,026,293	176.1	6.6	2.4	234.5	84.9
支払利子及び 企業債取扱諸費	58,049,805	21,023,512	37,026,293	176.1	6.6	2.4	234.6	84.9
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
2. 簡 易 水 道	143,932	39,329,304	△ 39,185,372	△ 99.6	0.0	4.5	0.4	96.8
支払利子及び 企業債取扱諸費	143,932	39,329,304	△ 39,185,372	△ 99.6	0.0	4.5	0.4	96.8
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	—	—
特 別 損 失	4,880,789	4,969,950	△ 89,161	△ 1.8	0.5	0.6	96.8	98.5
1. 上 水 道	4,880,789	4,930,777	△ 49,988	△ 1.0	0.5	0.6	98.5	99.5
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	4,880,789	4,930,777	△ 49,988	△ 1.0	0.5	0.6	98.5	99.5
2. 簡 易 水 道	0	39,173	△ 39,173	皆減	—	0.0	皆減	43.2
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	0	39,173	△ 39,173	皆減	—	0.0	皆減	43.2
小 計	863,785,353	908,836,557	△ 45,051,204	△ 5.0	97.7	103.7	96.9	102.0
当 年 度 純 利 益	20,059,936	△ 32,439,843	52,499,779	△ 161.8	2.3	△ 3.7	△ 154.2	249.4
合 計	883,845,289	876,396,714	7,448,575	0.8	100.0	100.0	100.7	99.8

・ 趨 勢 比 率 表

別 表 3

(単位：円、%)

科 目	貸 方				構成比率		趨勢比率	
	23年度	22年度	比較増減	増減率	23年度	22年度	23年度	22年度
営 業 収 益	658,045,783	669,143,701	△ 11,097,918	△ 1.7	74.5	76.4	97.8	99.5
1. 上 水 道	655,285,153	665,956,508	△ 10,671,355	△ 1.6	74.2	76.0	97.8	99.4
給 水 収 益	642,214,563	662,323,728	△ 20,109,165	△ 3.0	72.7	75.6	96.3	99.3
受託工事収益	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
その他営業収益	13,070,590	3,632,780	9,437,810	259.8	1.5	0.4	489.3	136.0
2. 簡 易 水 道	2,760,630	3,187,193	△ 426,563	△ 13.4	0.3	0.4	102.3	118.1
給 水 収 益	2,664,886	2,679,803	△ 14,917	△ 0.6	0.3	0.3	98.8	99.3
受託工事収益	57,144	476,190	△ 419,046	△ 88.0	0.0	0.1	皆増	皆増
その他営業収益	38,600	31,200	7,400	23.7	0.0	0.0	皆増	皆増
営 業 外 収 益	225,799,506	207,253,013	18,546,493	8.9	25.5	23.6	109.9	100.9
1. 上 水 道	225,535,576	193,339,013	32,196,563	16.7	25.5	22.0	116.6	100.0
受 取 利 息	73,836	90,559	△ 16,723	△ 18.5	0.0	0.0	56.1	68.8
他会計補助金	34,610,080	0	34,610,080	皆増	3.9	—	皆増	—
雑 収 益	190,851,660	193,248,454	△ 2,396,794	△ 1.2	21.6	22.0	98.8	100.0
2. 簡 易 水 道	263,930	13,914,000	△ 13,650,070	△ 98.1	0.0	1.6	2.2	115.5
雑 収 益	263,930	13,914,000	△ 13,650,070	△ 98.1	0.0	1.6	2.2	115.5
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—	—	—
1. 上 水 道	0	0	0	—	—	—	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	—	—
2. 簡 易 水 道	0	0	0	—	—	—	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	883,845,289	876,396,714	7,448,575	0.8	100.0	100.0	100.7	99.8

営 業 費 用 使

科 目	人 件 費					物 件 費		
	2 3 年度	2 2 年度	比較増減	増減率	構成比率		2 3 年度	2 2 年度
					2 3 年度	2 2 年度		
1. 営 業 費 用	115,601,688	138,205,525	△ 22,603,837	△ 16.4	100.0	100.0	685,109,139	705,308,266
原水及び浄水費	24,117,515	26,943,727	△ 2,826,212	△ 10.5	20.9	19.5	338,937,093	345,209,561
配水及び給水費	13,362,371	12,865,537	496,834	3.9	11.5	9.3	25,062,800	30,538,121
受託給水工事費	0	0	0	—	—	—	0	0
総 係 費	78,121,802	98,396,261	△ 20,274,459	△ 20.6	67.6	71.2	47,810,445	44,944,543
減価償却費	0	0	0	—	—	—	262,284,500	263,438,414
資産減耗費	0	0	0	—	—	—	11,014,301	21,177,627
その他営業費用	0	0	0	—	—	—	0	0
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	—	58,193,737	60,352,816
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	—	58,193,737	60,352,816
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	0	0
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	—	4,880,789	4,969,950
固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	0	0
過年度損益 修正損	0	0	0	—	—	—	4,880,789	4,969,950
合 計	115,601,688	138,205,525	△ 22,603,837	△ 16.4	100.0	100.0	748,183,665	770,631,032

途 別 比 較 表

別 表 4

(単位：円、%)

そ の 他 経 費				合 計							
比較増減	増減率	構成比率		23年度	22年度	比較増減	増減率	構成比率			
		23年度	22年度					23年度	22年度		
△ 20,199,127	△ 2.9	91.6	91.5	800,710,827	843,513,791	△ 42,802,964	△ 5.1	92.7	92.8		
△ 6,272,468	△ 1.8	45.3	44.8	363,054,608	372,153,288	△ 9,098,680	△ 2.4	42.0	40.9		
△ 5,475,321	△ 17.9	3.3	4.0	38,425,171	43,403,658	△ 4,978,487	△ 11.5	4.4	4.8		
0	—	—	—	0	0	0	—	—	—		
2,865,902	6.4	6.4	5.8	125,932,247	143,340,804	△ 17,408,557	△ 12.1	14.6	15.8		
△ 1,153,914	△ 0.4	35.1	34.2	262,284,500	263,438,414	△ 1,153,914	△ 0.4	30.4	29.0		
△ 10,163,326	△ 48.0	1.5	2.7	11,014,301	21,177,627	△ 10,163,326	△ 48.0	1.3	2.3		
0	—	—	—	0	0	0	—	—	—		
△ 2,159,079	△ 3.6	7.8	7.8	58,193,737	60,352,816	△ 2,159,079	△ 3.6	6.7	6.6		
△ 2,159,079	△ 3.6	7.8	7.8	58,193,737	60,352,816	△ 2,159,079	△ 3.6	6.7	6.6		
0	—	—	—	0	0	0	—	—	—		
△ 89,161	△ 1.8	0.6	0.7	4,880,789	4,969,950	△ 89,161	△ 1.8	0.6	0.6		
0	—	—	—	0	0	0	—	—	—		
△ 89,161	△ 1.8	0.6	0.7	4,880,789	4,969,950	△ 89,161	△ 1.8	0.6	0.6		
△ 22,447,367	△ 2.9	100.0	100.0	863,785,353	908,836,557	△ 45,051,204	△ 5.0	100.0	100.0		

營 業 費 用 節

科 目	2 3 年度	2 2 年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率	
					2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度
人 件 費	115,601,688	138,205,525	△ 22,603,837	△ 16.4	13.4	15.2	83.9	100.3
1. 直接人件費	90,384,927	91,465,700	△ 1,080,773	△ 1.2	10.5	10.1	95.3	96.4
給 料	58,116,483	58,957,182	△ 840,699	△ 1.4	6.7	6.5	93.5	94.9
手 当	32,268,444	32,508,518	△ 240,074	△ 0.7	3.8	3.6	98.6	99.3
2. 間接人件費	25,216,761	46,739,825	△ 21,523,064	△ 46.0	2.9	5.1	58.7	108.8
賃 金	5,920,836	5,625,062	295,774	5.3	0.7	0.6	194.8	185.0
法定福利費	19,240,275	19,005,934	234,341	1.2	2.2	2.1	102.5	101.2
厚生費	55,650	39,900	15,750	39.5	0.0	0.0	115.2	82.6
退職給与金	0	22,068,929	△ 22,068,929	皆減	—	2.4	皆減	104.7
物件費その他経費	748,183,665	770,631,032	△ 22,447,367	△ 2.9	86.6	84.8	99.3	102.3
旅 費	3,200	0	3,200	皆増	0.0	—	皆増	—
被 服 費	205,182	161,144	44,038	27.3	0.0	0.0	68.6	53.9
備 消 耗 品 費	1,373,990	1,033,580	340,410	32.9	0.2	0.1	81.9	61.6
燃 料 費	1,249,895	1,124,667	125,228	11.1	0.1	0.1	145.6	131.0
光 熱 水 費	160,134	137,665	22,469	16.3	0.0	0.0	111.0	95.5
印 刷 製 本 費	412,760	92,581	320,179	345.8	0.0	0.0	191.8	43.0
通 信 運 搬 費	2,177,426	2,212,612	△ 35,186	△ 1.6	0.3	0.3	102.5	104.1
広 告 料	0	0	0	—	—	—	—	—
賃 借 料	7,449,216	7,020,616	428,600	6.1	0.9	0.8	111.4	105.0
委 託 料	45,565,443	47,449,125	△ 1,883,682	△ 4.0	5.3	5.2	99.8	103.9
修 繕 費	11,525,004	12,716,213	△ 1,191,209	△ 9.4	1.3	1.4	307.0	338.7
交 際 費	0	0	0	—	—	—	—	—
食 糧 費	0	0	0	—	—	—	—	—

別 比 較 表

別 表 5

(単位：円、%)

科 目	2 3年度	2 2年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率	
					2 3年度	2 2年度	2 3年度	2 2年度
研 修 費	0	0	0	—	—	—	—	—
保 險 料	2,036,969	2,150,021	△ 113,052	△ 5.3	0.2	0.2	114.3	120.7
路 面 復 旧 費	1,628,282	3,248,649	△ 1,620,367	△ 49.9	0.2	0.4	242.6	484.0
動 力 費	38,163,686	37,829,005	334,681	0.9	4.4	4.1	101.3	100.4
薬 品 費	3,287,050	3,977,990	△ 690,940	△ 17.4	0.4	0.4	79.5	96.2
材 料 費	3,439,189	5,504,627	△ 2,065,438	△ 37.5	0.4	0.6	121.6	194.6
補 償 金	0	0	0	—	—	—	—	—
報 償 費	0	0	0	—	—	—	—	—
受 水 費	287,648,480	292,504,520	△ 4,856,040	△ 1.7	33.3	32.2	97.7	99.4
負 担 金	1,719,710	1,710,710	9,000	0.5	0.2	0.2	99.9	99.4
手 数 料	3,733,322	1,705,300	2,028,022	118.9	0.4	0.2	161.1	73.6
公 課 費	31,400	113,200	△ 81,800	△ 72.3	0.0	0.0	89.2	321.6
雑 費	0	0	0	—	—	—	—	—
有形固定資産 減価償却費	262,284,500	263,438,414	△ 1,153,914	△ 0.4	30.4	29.0	96.7	97.1
無形固定資産 減価償却費	0	0	0	—	—	—	—	—
固定資産除却費	5,897,225	17,069,857	△ 11,172,632	△ 65.5	0.7	1.9	1,732.7	5,015.5
棚卸資産減耗費	5,117,076	4,107,770	1,009,306	24.6	0.6	0.5	118.4	95.0
企業債利息	58,193,737	60,352,816	△ 2,159,079	△ 3.6	6.7	6.6	89.0	92.3
その他雑支出	0	0	0	—	—	—	皆減	皆減
借入金利子	0	0	0	—	—	—	—	—
固定資産 売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
過年度損益 修正損	4,880,789	4,969,950	△ 89,161	△ 1.8	0.6	0.6	96.8	98.5
計	863,785,353	908,836,557	△ 45,051,204	△ 5.0	100.0	100.0	96.9	102.0

業 務 実

項 目	単位	2 3 年度			2 2 年度		
		上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計
総 人 口	人	29,229	420	29,649	29,835	442	30,277
計画給水人口	人			34,703			34,731
現在給水人口	人	28,382	391	28,773	28,938	402	29,340
普 及 率	%	97.1	93.1	97.0	97.0	91.0	96.9
給 水 戸 数	戸	11,644	115	11,759	11,664	115	11,779
配 水 量	m ³	3,546,608	59,609	3,606,217	3,671,976	63,072	3,735,048
給 水 量	m ³	2,945,346	57,821	3,003,167	3,038,767	60,865	3,099,632
有収水量率	%	83.05	97.00	83.28	82.76	96.50	82.99
職 員 数	人	17 (4)	1	18 (4)	17 (4)	1	18 (4)
1m ³ 当り費用	円	285.82	295.13	286.00	278.90	926.08	291.60
1m ³ 当り収益	円	299.06	52.31	294.30	282.78	280.97	282.74
1 m ³ 当り 給 水 収 益	円	218.04	46.09	214.73	217.96	44.03	214.54
1 人 当 り 年 間 使 用 水 量	m ³	103.78	147.88	104.37	105.01	151.41	105.65

績 表

別 表 6

前年度に対する比率			趨勢比率 (合計)		備 考
上水道	簡易水道	合計	23年度	22年度	
98.0	95.0	97.9	96.4	98.4	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
—	—	99.9	99.9	100.0	拡張計画による給水人口
98.1	97.3	98.1	95.5	97.4	年度末現在給水人口
100.1	102.3	100.1	99.1	99.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
99.8	100.0	99.8	99.9	100.1	年度末現在
96.6	94.5	96.6	100.4	103.9	年間総量
96.9	95.0	96.9	96.2	99.3	有収水量年間総量
100.4	100.5	100.3	95.8	95.5	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
100.0	100.0	100.0	94.7	94.7	年度末現在 ()内は臨時職員数
102.5	31.9	98.1	100.9	102.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{給水量}}$
105.8	18.6	104.1	104.7	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
100.0	104.7	100.1	100.1	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
98.8	97.7	98.8	100.7	101.9	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

貸借対照表構成

借 方									
科 目	2 3 年度	2 2 年度	比較増減	増減率	構成比率		趨勢比率		
					2 3 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 2 年度	
1 固 定 資 産	7,060,569,062	7,075,786,984	△ 15,217,922	△ 0.2	90.0	92.1	98.8	99.0	
(1) 有 形 固 定 資 産	7,060,569,062	7,075,786,984	△ 15,217,922	△ 0.2	90.0	92.1	98.8	99.0	
(イ) 土 地	297,356,581	192,574,581	104,782,000	54.4	3.8	2.5	179.8	116.4	
(ロ) 建 物	380,404,143	385,868,104	△ 5,463,961	△ 1.4	4.9	5.0	97.2	98.6	
(ハ) 構 築 物	5,885,685,722	5,975,937,756	△ 90,252,034	△ 1.5	75.0	77.8	97.7	99.2	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	490,002,806	512,959,399	△ 22,956,593	△ 4.5	6.3	6.7	88.6	92.7	
(ホ) 車 輛 運 搬 具	1,393,129	2,260,986	△ 867,857	△ 38.4	0.0	0.0	40.6	65.9	
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,879,681	2,988,158	△ 108,477	△ 3.6	0.0	0.0	92.0	95.5	
(ト) その他有形固定資産	2,847,000	3,198,000	△ 351,000	△ 11.0	0.0	0.1	80.2	90.1	
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0	0	—	—	—	—	—	
(イ) 水 利 権	0	0	0	—	—	—	—	—	
(ロ) 施 設 利 用 権	0	0	0	—	—	—	—	—	
2 流 動 資 産	783,650,941	609,746,210	173,904,731	28.5	10.0	7.9	143.8	111.9	
(1) 現 金 預 金	338,476,431	431,809,904	△ 93,333,473	△ 21.6	4.3	5.6	99.0	126.3	
(2) 未 収 金	226,177,055	152,305,573	73,871,482	48.5	2.9	2.0	131.2	88.4	
(イ) 営 業 未 収 金	142,300,579	152,305,573	△ 10,004,994	△ 6.6	1.8	2.0	82.6	88.4	
(ロ) 営 業 外 未 収 金	83,876,476	0	83,876,476	皆増	1.1	—	皆増	—	
(ハ) その他未収金	0	0	0	—	—	—	—	—	
(3) 貯 蔵 品	17,189,495	17,041,563	147,932	0.9	0.2	0.2	108.8	107.8	
(イ) 原 材 料	17,189,495	17,041,563	147,932	0.9	0.2	0.2	108.8	107.8	
(4) 前 払 金	1,807,960	8,589,170	△ 6,781,210	△ 79.0	0.0	0.1	12.1	57.7	
(イ) 営 業 前 払 金	1,807,960	8,589,170	△ 6,781,210	△ 79.0	0.0	0.1	12.1	57.7	
(5) 短 期 貸 付 金	200,000,000	0	200,000,000	皆増	2.6	—	皆増	—	
(イ) 他会計貸付金	200,000,000	0	200,000,000	皆増	2.6	—	皆増	—	
資 産 合 計	7,844,220,003	7,685,533,194	158,686,809	2.1	100.0	100.0	102.0	100.0	

・ 趨勢比率表

別表 7

(単位：円、%)

科 目	貸 方				構成比率		趨勢比率	
	23年度	22年度	比較増減	増減率	23年度	22年度	23年度	22年度
3 固定負債	17,778,634	17,778,634	0	—	0.2	0.3	100.0	100.0
(1) 引当金	17,628,634	17,628,634	0	—	0.2	0.3	100.0	100.0
(イ) 修繕費引当金	3,966,694	3,966,694	0	—	0.0	0.1	100.0	100.0
(ロ) 退職給与引当金	13,661,940	13,661,940	0	—	0.2	0.2	100.0	100.0
(2) その他固定負債	150,000	150,000	0	—	0.0	0.0	100.0	100.0
(イ) 預り金	150,000	150,000	0	—	0.0	0.0	100.0	100.0
4 流動負債	209,151,189	202,922,780	6,228,409	3.1	2.7	2.6	121.7	118.1
(1) 未払金	146,049,378	140,093,510	5,955,868	4.3	1.9	1.8	136.0	130.5
(イ) 営業未払金	138,854,178	133,943,310	4,910,868	3.7	1.8	1.7	131.7	127.0
(ロ) 営業外未払金	7,195,200	6,150,200	1,045,000	17.0	0.1	0.1	375.2	320.7
(2) 未払費用	1,127,600	1,051,559	76,041	7.2	0.0	0.0	119.8	111.7
(3) 前受金	55,203,956	55,203,956	0	—	0.7	0.7	100.0	100.0
(4) その他流動負債	6,770,255	6,573,755	196,500	3.0	0.1	0.1	81.4	79.0
負債合計	226,929,823	220,701,414	6,228,409	2.8	2.9	2.9	119.7	116.4
5 資本金	2,782,866,611	2,870,559,160	△ 87,692,549	△ 3.1	35.5	37.3	93.7	96.6
(1) 自己資本金	65,455,394	65,455,394	0	—	0.8	0.8	100.0	100.0
(2) 借入資本金	2,717,411,217	2,805,103,766	△ 87,692,549	△ 3.1	34.7	36.5	93.5	96.6
(イ) 企業債	2,717,411,217	2,805,103,766	△ 87,692,549	△ 3.1	34.7	36.5	93.5	96.6
6 剰余金	4,834,423,569	4,594,272,620	240,150,949	5.2	61.6	59.8	106.7	101.4
(1) 資本剰余金	4,945,740,311	4,725,649,298	220,091,013	4.7	63.0	61.5	106.9	102.1
(イ) 工事寄附金	4,206,438	4,206,438	0	—	0.0	0.1	100.0	100.0
(ロ) 工事分担金	3,883,492,445	3,686,133,309	197,359,136	5.4	49.5	48.0	108.0	102.5
(ハ) 補助金	1,058,041,428	1,035,309,551	22,731,877	2.2	13.5	13.4	102.9	100.6
(2) 利益剰余金(繰越欠損金)	△ 111,316,742	△ 131,376,678	20,059,936	△ 15.3	△ 1.4	△ 1.7	112.5	132.8
(イ) 減債積立金	8,000,000	8,000,000	0	—	0.1	0.1	100.0	100.0
(ロ) 建設改良積立金	8,000,000	8,000,000	0	—	0.1	0.1	100.0	100.0
(ハ) 未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 127,316,742	△ 147,376,678	20,059,936	△ 13.6	△ 1.6	△ 1.9	110.8	128.2
① 繰越利益剰余金	△ 147,376,678	△ 114,936,835	△ 32,439,843	28.2	△ 1.9	△ 1.5	144.6	112.8
② 当年度純利益	20,059,936	△ 32,439,843	52,499,779	△ 161.8	0.3	△ 0.4	△ 154.2	249.4
資本合計	7,617,290,180	7,464,831,780	152,458,400	2.0	97.1	97.1	101.6	99.5
負債資本合計	7,844,220,003	7,685,533,194	158,686,809	2.1	100.0	100.0	102.0	100.0

経 営 比 率

分析項目		分析の方法	
		算式	基礎金額
構成比率 (%)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2,735,189,851 7,844,220,003 円
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	209,151,189 7,844,220,003
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	4,899,878,963 7,844,220,003
財務比率 (%)	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	7,042,940,428 4,899,878,963
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	7,042,940,428 7,635,068,814
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	783,650,941 209,151,189
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	564,653,486 209,151,189
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	338,476,431 209,151,189
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2,944,341,040 4,899,878,963
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	2,735,189,851 4,899,878,963
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	209,151,189 4,899,878,963
回転率 (回)	総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\text{平均総資本}}$	863,785,353 7,764,876,599
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	657,988,639 7,050,549,389
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	657,988,639 147,303,076
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期使用高}}{\text{平均貯蔵品}}$	6,688,308 17,115,529
収益率 (%)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	20,059,936 7,764,876,599
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	883,788,145 863,785,353
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	657,988,639 800,710,827
その他 (%)	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	58,193,737 2,761,257,492
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{当年度純損失}} \times 100$	133,192,549 282,344,436

分 析 表 (財 務 分 析)

別 表 8

比 率			備 考
2 3 年度	2 2 年度	2 1 年度	
34.87	36.73	38.01	○固定負債＝固定負債＋借入資本金
2.67	2.64	2.23	○総資本＝資本＋負債
62.46	60.63	59.75	○自己資本＝自己資本金＋剰余金
143.74	151.47	155.11	○固定資産＝固定資産－引当金
92.24	94.33	94.80	○負債＝固定負債＋流動負債
374.68	300.48	317.16	
269.97	287.85	299.30	
161.83	212.80	198.99	
60.09	64.94	67.35	
55.82	60.58	63.61	
4.27	4.35	3.74	
0.11	0.12	0.12	
0.09	0.09	0.09	○平均＝ $\frac{\text{前年度} + \text{当年度}}{2}$
4.47	4.12	3.84	○営業収益＝営業収益－受託工事収益
0.39	0.39	0.42	○総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
0.26	△ 0.42	△ 0.17	
102.32	96.38	98.50	
82.18	79.27	81.93	
2.11	2.11	2.19	○負債＝一時借入金＋借入資本金
47.17	54.49	66.39	

営業分析表（施設の利用率）

分析項目	単位	算式	基礎計数
負荷率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	9,823
			11,864
施設利用率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	9,823
			16,000
最大稼働率	%	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	11,864
			16,000
固定資産使用効率	1万円 当りm ³	配水量	3,606,217
		有形固定資産	7,060,569,062
職員1人当り給水人口	人	現在給水人口	28,773
		損益勘定所属職員	18
職員1人当り給水量	m ³	給水量	3,003,167
		損益勘定所属職員	18
職員1人当り営業収益	千円	営業収益	657,988,639
		損益勘定所属職員	18
給水収益に対する 資本費の割合	%	$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	320,478,237
			644,879,449
有収水量1m ³ 当り 職員給与費	円、銭	職員給与費	115,601,688
		有収水量	3,003,167
給水収益に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	115,601,688
			644,879,449
営業費用に占める 職員給与費の割合	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	115,601,688
			800,710,827
販売原価に対する 職員給与費の割合	%	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$	38.49
			286.00

並びに能率等に関する分析)

別表 9

23年度	22年度	21年度	摘 要
82.80	89.49	83.36	率の大きい方がよい
61.39	62.88	60.39	率の大きい方がよい
74.15	70.26	72.44	100%に近いほどよい 超過分は限度を越している
5.11	5.28	5.03	率は大きいほどよい
1,599	1,630	1,586	多いほどよい
166,843	172,202	164,358	多いほどよい
36,555	37,148	35,385	金額が高くなるほど経費が安くなる
49.70	48.69	50.28	低いほどよい
38.49	44.59	44.13	下がるのがよい
17.93	20.78	20.58	低いほどよい
14.44	16.38	16.79	低いほどよい
13.46	15.29	15.57	低いほどよい